

試験調査の個人経営者用調査票の調査事項と24年調査の個人経営の調査事項との対比表

個人経営者用に調査事項を縮減(産業横断集計を維持する調査事項に限定)した上で、全産業共通の調査票を作成(片面設計)。

試験調査調査事項(案)	24年調査において対応する調査事項																																									
<p>(ア)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4"> 1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●番号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。 </td> <td>フリガナ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正式名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通称名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話番号(代表)</td> <td>() -</td> </tr> </table>	1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●番号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ		正式名称		通称名		電話番号(代表)	() -	<p>【第1面】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4"> 1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●番号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。 </td> <td>フリガナ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正式名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通称名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話番号(代表)</td> <td>() -</td> </tr> </table>	1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●番号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ		正式名称		通称名		電話番号(代表)	() -																							
1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●番号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。		フリガナ																																								
		正式名称																																								
		通称名																																								
	電話番号(代表)	() -																																								
1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●番号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ																																									
	正式名称																																									
	通称名																																									
	電話番号(代表)	() -																																								
<p>(イ)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3"> 2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 </td> <td>郵便番号</td> <td>都道府県名</td> <td>市区町村名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">〒 ー ー ー ー ー ー</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">町丁・字・番地・号</td> <td colspan="2">ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)</td> </tr> </table>	2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名	〒 ー ー ー ー ー ー				町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)		<p>【第1面】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3"> 2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 </td> <td>郵便番号</td> <td>都道府県名</td> <td>市区町村名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">〒 ー ー ー ー ー ー</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">町丁・字・番地・号</td> <td colspan="2">ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)</td> </tr> </table>	2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名	〒 ー ー ー ー ー ー				町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)																		
2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		郵便番号	都道府県名	市区町村名																																						
		〒 ー ー ー ー ー ー																																								
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)																																							
2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名																																							
	〒 ー ー ー ー ー ー																																									
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)																																							
<p>市町村名欄に、町丁・字・番地・号の内容を記入する事例がみられたことからスペースを縮小</p>																																										
<p>(ウ)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2"> 3 この場所での事業所の開設時期 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 </td> <td>1 昭和59年以前</td> <td>2 昭和60～平成6年</td> <td>3 平成7～16年</td> <td>4 平成17年以降</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください</td> <td>月</td> </tr> <tr> <td colspan="8"> 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 </td> </tr> </table>	3 この場所での事業所の開設時期 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成	年	開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください	月	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年								<p>【第1面】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2"> 4 開設時期 ●開設時期に、囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期の番号を囲んでください。 </td> <td>1 昭和59年以前</td> <td>2 昭和60～平成6年</td> <td>3 平成7～16年</td> <td>4 平成17年</td> <td>5 平成18年</td> <td>6 平成19年</td> <td>7 平成20年</td> <td>8 平成21年</td> <td>9 平成22年</td> <td>10 平成23年</td> <td>11 平成24年</td> </tr> <tr> <td colspan="12"> 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 </td> </tr> </table>	4 開設時期 ●開設時期に、囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期の番号を囲んでください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年	5 平成18年	6 平成19年	7 平成20年	8 平成21年	9 平成22年	10 平成23年	11 平成24年	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年											
3 この場所での事業所の開設時期 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成	年	開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください	月																																	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年																																									
4 開設時期 ●開設時期に、囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期の番号を囲んでください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年	5 平成18年	6 平成19年	7 平成20年	8 平成21年	9 平成22年	10 平成23年	11 平成24年																															
	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年																																									
<p>26年基礎調査に合わせ、回答肢の区分等を変更。</p>																																										

試験調査調査事項(案)	24年調査において対応する調査事項												
<p>(工)</p> <div data-bbox="98 248 1003 432" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>4 この事業所の主な事業の内容</p> <p>● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。</p> </div>	<p>【第1面】</p> <div data-bbox="1126 264 2145 344" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>8 主な事業の内容</p> <p>● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。</p> </div>												
<p>(オ)</p> <div data-bbox="143 557 613 711" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>5 主な事業の種類又は事業所の形態等</p> <p>● 記入に当たっては、「分類表」表紙の「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。</p> <table border="1" data-bbox="331 647 602 708" style="width: 100%; height: 38px;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table> </div>					<p>【第2面:卸売業・小売業】</p> <div data-bbox="1137 544 2134 815" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>18 店舗形態 貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけ○で囲んでください。</p> <table border="1" data-bbox="1155 584 2116 791" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">店舗形態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1 各種食料品小売店</td> <td>各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー</td> </tr> <tr> <td>2 ドラッグストア</td> <td>医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。</td> </tr> <tr> <td>3 ホームセンター</td> <td>主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。</td> </tr> </tbody> </table> </div>	店舗形態		1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー	2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。	3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。
店舗形態													
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー												
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。												
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。												

試験調査調査事項(案)

(オ)

5 主な事業の種類又は事業所の形態等

● 記入に当たっては、「分類表」表紙の「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。

--	--	--	--	--	--	--	--

24年調査において対応する調査事項

【第2面:医療・福祉】

11 事業所の形態、主な事業の内容	
下表の中から該当する番号を1つ選択し、○で囲んでください。 複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を ○で囲んでください。	
事業所の形態・事業内容	番号
病院	1 一般病院 (精神科病院を除く)
	2 20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
一般診療所	3 精神科病院
	4 20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
歯科診療所	5 有床診療所
	6 19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
助産・看護業	7 無床診療所
	8 患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
療養・看護業	9 助産所、助産師業
	10 看護業
療養業	11 派出看護師業、訪問看護ステーション
	12 施術所
医療技術業	13 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	14 その他の療養業
医療に附帯するサービス業	15 太陽光療法業、温灸療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業
	16 歯科工芸所
健康相談施設	17 その他の医療に附帯するサービス業
	18 アイバンク、臓器バンク、骨髄バンク、衛生検査所、減菌業(医療用器材)、臨床検査業
その他の保健衛生	19 結核健康相談施設
	20 結核予防会健康相談所、結核集団検診業
社会保険事業団体	21 精神保健相談施設
	22 精神保健福祉センター、精神健康相談所
児童福祉事業	23 母子健康相談施設
	24 母子健康相談所、母子健康センター
老人福祉・介護事業	25 その他の健康相談施設
	26 保健師駐在所、市町村保健センター、農村核診センター、健康科学センター
障害者福祉事業	27 検査業
	28 寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	29 消毒業
	30 物品消毒業、電話機消毒業
児童福祉事業	31 保育所、託児所
	32 乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	33 特別養護老人ホーム
	34 特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
障害者福祉事業	35 介護老人保健施設
	36 通所・短期入所介護事業
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	37 訪問介護事業
	38 認知症老人グループホーム
児童福祉事業	39 有料老人ホーム
	40 介護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩いの家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
老人福祉・介護事業	41 居住支援事業
	42 その他の障害者福祉事業
障害者福祉事業	43 生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
	44 更生保護事業
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	45 更生保護施設、更生保護協会
	46 社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、預金施設、年金積立金管理運用、福祉提供施設、婦人・女性相談所

試験調査調査事項(案)

(オ)

5 主な事業の種類又は事業所の形態等

● 記入に当たっては、「分類表」表紙の「5 主な事業の種類
又は事業所の形態等」を参照してください。

--	--	--	--	--	--	--	--

24年調査において対応する調査事項

【第2面:建設業、サービス関連産業A(のうち建設業)】

15 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

01	土木一式工事	10	屋根工事 (11 金属製屋根工事を除く)	18	ほ装工事	26	熱絶縁工事
02	建築一式工事 (03 木造建築一式工事を除く)	11	金属製屋根工事	19	しゅんせつ工事	27	電気通信工事
03	木造建築一式工事	12	電気工事	20	板金工事	28	造園工事
04	建築リフォーム工事	13	管工事	21	ガラス工事	29	さく井工事
05	大工工事	14	タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	22	塗装工事	30	建具工事
06	左官工事	15	築炉工事	23	防水工事	31	水道施設工事
07	とび・土工・コンクリート工事 (08 はつり・解体工事を除く)	16	鋼構造物工事	24	内装仕上工事	32	消防施設工事
08	はつり・解体工事	17	鉄筋工事	25	機械器具設置工事	33	清掃施設工事
09	石工事						

試験調査調査事項(案)

(オ)

5 主な事業の種類又は事業所の形態等

● 記入に当たっては、「分類表」表紙の「5 主な事業の種類
又は事業所の形態等」を参照してください。

--	--	--	--	--	--

24年調査において対応する調査事項

【第2面:建設業、サービス関連産業A(のうち金融業、保険業、郵便局受託業)】

17 金融業、保険業の事業種類	
下表の中から該当する番号を選択し、 で囲んでください。	
事業種類	事業内容
01 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
02 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
03 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
04 消費者向け貸金業	
05 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
06 質屋	
07 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
08 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
09 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、担当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等

試験調査調査事項(案)	24年調査において対応する調査事項
-------------	-------------------

(オ)

5 主な事業の種類又は事業所の形態等

● 記入に当たっては、「分類表」表紙の「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。

--	--	--	--

【第2面:サービス関連産業B】

13 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号		
-------------	--	--

産業細分類格付に用いる産業別調査事項を包含する調査事項を設置。事業所が所有する産業分類に基づき分類表を配り分けることにより、該当する回答肢を選択できるよう設計。なお、事業所が所有する産業分類により、回答枠を1箇所とするか2箇所とするか決定（建設業のみ2箇所必要（業態別工事種類の上位2つ記入））。

(カ)

6 この事業所の従業者数
11月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 常用雇用人		⑥ 臨時雇用人 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用人の定義に該当しない人	⑦ 合計 - の合計	⑧ 送出者 合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 受入者 - 以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
				④ 正社員・正職 員などと呼ばれている人	⑤ ④以外の人 パート・アルバイトなど				⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

【第1面】

5 従業者数
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。

- 「③有給役員」：役員報酬を得ている人
- 「常用雇用人」：以下のいずれかに該当する人
 - ・ 期間を定めずに雇用している人
 - ・ 1か月を超える期間を定めて雇用している人
 - ・ 平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
- 「⑥臨時雇用人」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

	男	女
(1) 眞事業所に所属する従業者数		
① 個人業主	人	人
② 個人業主の家族で無給の人	人	人
③ 有給役員（無給役員は除く）	人	人
④ 正社員・正職員などと呼ばれている人	人	人
⑤ 上記以外の常用雇用人 （パート・アルバイトなど）	人	人
⑥ 臨時雇用人（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	人	人
⑦ 合計 ①～⑥の合計	人	人
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）	人	人
(2) (1)以外で、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）		
⑨ 出向	人	人
⑩ 派遣	人	人

基礎調査に合わせ表頭と表側を入れ替え

試験調査調査事項(案)	24年調査において対応する調査事項
-------------	-------------------

(キ)

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

「⑤ 上記以外の常用雇用者」について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

人

【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 $(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2) \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

【第1面:卸売業・小売業(個人経営用、法人用)】

(3) 「⑤ 上記以外の常用雇用者」の8時間換算雇用者数 (端数は切り上げ)

【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 $(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2) \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

【第2面:サービス関連産業B】

15 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち「⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)。

人

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。
 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 $(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2) \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

24年調査と合わせ卸売業・小売業と飲食サービス業のみ把握

(ク)

7 経営組織

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外 の法人	外国の 会社	法人でない 団体
8 欄へお進みください				9 欄へお進みください		

【第1面:卸売業・小売業(個人経営用)、サービス関連産業B(個人経営用)】

3 経営組織

該当する番号を で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外 の法人	外国の会社	法人でない団体

【第1面:上記以外】

3 経営組織

● 該当する番号を で囲んでください。
 ● 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外 の法人	外国の会社	法人でない団体
会社 (外国の会社を除く)						

回答肢の区切り線及び法人等の区分を無くすとともに記入誘導を追加

試験調査調査事項(案)

(ケ)

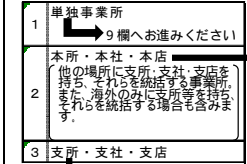
8 単独事業所・本所・支所の別等

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、企業全体の常用雇用者数及び支所等数並びに企業全体の主な事業の内容を記入してください。
また、以降の欄については企業全体について記入してください。

フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

1) 単独事業所・本所・支所の別



4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称		本所等の通称名		本所等の電話番号	
本所等の郵便番号		都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号、ビル名等	

2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

3) 企業全体の主な事業の内容

記入欄

記入あわりです

24年調査において対応する調査事項

【第1面:産業共通調査票】

7 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地

- 該当する番号を で囲んでください。
- 単独事業所とは、他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所をいいます。
- 本所・本社・本店とは、他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所をいいます。一つの企業に「本所・本社・本店」は一つだけです。
- 支所・支社・支店とは、他の場所にある本所等の統括を受けている事業所をいいます。工場、営業所などの他、従業員がいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。
- 法人の場合は登記上の名称を正式名称欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は通称名欄に記入してください。
- 他の事業所の場内にある場合は、その事業所の名称をビル・マンション名等欄に記入してください。

1	2	3
単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。		
フリガナ		
正式名称		
通称名		
電話番号(代表) () -		
郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

単独事業所と考えられていた事業所が単独で無くなっていた場合に本社・支社間の名寄せができるように、産業共通調査票のみにあった事項を追加。なお、記入誘導については、事業所が所有する産業分類により表示を変更する。

(コ)

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

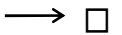
10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。
ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

選択した記入方法を で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

【第1面】

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口をチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。



参考情報として把握していた内容を調査事項として把握

試験調査調査事項(案)

(サ)

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

●平成25年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）

●「調査票の記入のしかた」
○ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額								0.000
② 費用総額（売上原価+経費計）								0.000
費用の内訳 ③ 給料賃金（専従者給与を除く）								0.000
④ 地代家賃								0.000
⑤ 減価償却費								0.000
⑥ 租税公課								0.000

24年調査において対応する調査事項

【第1面】

6 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

●平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）

●「調査票の記入のしかた」 ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額								
② 費用総額（売上原価+経費計）								
費用の内訳（特掲） ③ 給料賃金（専従者給与を除く）								
④ 地代家賃								
⑤ 減価償却費								
⑥ 租税公課								

試験調査調査事項(案)

(シ)

11 事業別売上 (収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
			百	十	千	百	十	万	
●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」のホームページを参照してください。	ア)農林漁業	1)農業、林業、漁業の収入						0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	イ)鉱業	2)鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0.000	
●10欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	ウ)製造業	3)製造品の出荷額・加工賃収入額						0.000	
	エ)卸売業	4)卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)						0.000	
●金額で記入できない場合は、10欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	オ)小売業	5)小売の商品販売額						0.000	
	建設業、サービス関連産業A	6)建設事業の収入(完成工事高)						0.000	
7)電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0.000		
●金額で記入できない場合は、10欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	建設業、サービス関連産業A	8)通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入						0.000	
		9)運輸、郵便事業の収入						0.000	
	10)金融、保険事業の収入						0.000		
	サービス関連産業B	11)政治・経済・文化団体の活動収入						0.000	
		12)情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入						0.000	
		13)不動産事業の収入						0.000	
		14)物品賃貸事業の収入						0.000	
		15)学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0.000	
		16)宿泊事業の収入						0.000	
		17)飲食サービス事業の収入						0.000	
18)生活関連サービス、娯楽事業の収入							0.000		
19)社会教育、学習支援事業の収入						0.000			
20)上記以外のサービス事業の収入						0.000			
ク)学校教育	21)学校教育事業の収入						0.000		
ケ)医療、福祉	22)医療、福祉事業の収入						0.000		
合 計			10欄①の売上(収入)金額						1 0 0

24年調査において対応する調査事項

[第1面]

7 事業別売上(収入)金額	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)		
		百	十	千	百	十	万			
●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。	(ア)農業、林業、漁業の収入								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
	(イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入									
●6欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額									
	(エ)卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									
●金額で記入できない場合は、6欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	(イ)商業	1)卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)								
	2)小売の商品販売額									
●卸売、小売の両方を営んでいる場合は、それぞれ分けて記入してください。	(イ)商業	3)建設事業の収入(完成工事高)								
		4)電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								
	(オ)建設業、サービス関連産業A	5)通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入								
		6)運輸、郵便事業の収入								
		7)金融、保険事業の収入								
		8)政治・経済・文化団体の活動収入								
		9)情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入								
		10)不動産事業の収入								
		11)物品賃貸事業の収入								
		12)学術研究、専門・技術サービス事業の収入								
(カ)サービス関連産業B	13)宿泊事業の収入									
	14)飲食サービス事業の収入									
	15)生活関連サービス、娯楽事業の収入									
16)社会教育、学習支援事業の収入										
17)上記以外のサービス事業の収入										
(キ)学校教育事業の収入										
(ク)医療、福祉事業の収入										
合 計		6欄①の売上(収入)金額						1 0 0		

表頭のうち「事業別内訳」としていたものを「事業活動区分」と「事業別内訳」に分割。併せて「(イ)商業」を「(イ)卸売業」「(オ)小売業」に分割するとともに、それに伴い「(オ)～(ク)」を「(カ)～(ケ)」に変更。なお、「(イ)商業」を「(イ)卸売業」「(オ)小売業」への分割はもともと第2面で分けられていたものをあらかじめ当該調査事項で行うものであり24年調査と整合的。
また、事業別内訳から右側について交互に色づけ。

試験調査調査事項(案)

(ス)

12 事業別売上(収入)金額の内訳

● 11欄の①～④のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかを確認し、その事業活動について「分類表」表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つを選び、分類番号、生産品、取扱商品、営業種目等の内訳及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上(収入)金額					又は割合 (%)
			百	十	千	万	円	
第1位								0.000
第2位								0.000
第3位								0.000

24年調査において対応する調査事項

【第2面:鉱業、採石業、砂利採取業】

19 生産品別売上(収入)金額の内訳

● 11欄の①～④のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかを確認し、その事業活動について「分類表」表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つを選び、分類番号、生産品、取扱商品、営業種目等の内訳及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上(収入)金額					又は割合 (%)
			百	十	千	万	円	
第1位								0.000
第2位								0.000
第3位								0.000

20 製造品出荷額、在庫額等 (単位:万円)

20ア 品目別製造品出荷額 ★
(平成23年1月から12月までの1年間)

自己が所有する原材料を他企業に売却して製造させたもの(委託生産品)はここに含めてください。
仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず、第1面「7 事業別売上(収入)金額」のうち「(=)産業」欄の①又は②に記入してください。

品目	番号	製造品名	数量	単位	金額(単位:万円)		
					平成23年1月～12月	前年同月～前年同月	前年同月～前年同月
①							
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
⑱							
⑲							
⑳							
㉑							
㉒							
㉓							
㉔							
㉕							
㉖							
㉗							
㉘							
㉙							
㉚							
㉛							
㉜							
㉝							
㉞							
㉟							
㊱							
㊲							
㊳							
㊴							
㊵							
㊶							
㊷							
㊸							
㊹							
㊺							
㊻							
㊼							
㊽							
㊾							
㊿							
合計							

(ス)

12 事業別売上(収入)金額の内訳

● 11欄の①～④のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかを確認し、その事業活動について「分類表」表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つを選び、分類番号、生産品、取扱商品、営業種目等の内訳及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上(収入)金額					又は割合 (%)
			百	十	千	万	円	
第1位								0.000
第2位								0.000
第3位								0.000

【第2面:製造業】

20 製造品出荷額、在庫額等 (単位:万円)

20ア 品目別製造品出荷額 ★
(平成23年1月から12月までの1年間)

自己が所有する原材料を他企業に売却して製造させたもの(委託生産品)はここに含めてください。
仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず、第1面「7 事業別売上(収入)金額」のうち「(=)産業」欄の①又は②に記入してください。

品目	番号	製造品名	数量	単位	金額(単位:万円)		
					平成23年1月～12月	前年同月～前年同月	前年同月～前年同月
①							
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
⑱							
⑲							
⑳							
㉑							
㉒							
㉓							
㉔							
㉕							
㉖							
㉗							
㉘							
㉙							
㉚							
㉛							
㉜							
㉝							
㉞							
㉟							
㊱							
㊲							
㊳							
㊴							
㊵							
㊶							
㊷							
㊸							
㊹							
㊺							
㊻							
㊼							
㊽							
㊾							
㊿							
合計							

試験調査調査事項(案)

(ス)

12 事業別売上（収入）金額の内訳

●(1)欄の①～⑩のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかわかり、その事業活動について「分類表」裏紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つを選び、分類番号、生産品、取扱商品、営業種目等の内訳及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、10欄「⑩売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上（収入）金額					又は割合 (%)
			百	千	万	十	万	
第1位							0.000	
第2位							0.000	
第3位							0.000	

24年調査において対応する調査事項

【第2面：卸売業・小売業】

12 年間商品販売額等

- 平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額が多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門 2 小売部門

- 上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- 金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	商品分類表の商品名	販売金額（年間）					又は割合 (%)
			百	千	万	十	万	
第1位							さ ま い 順 で 記 入 で き な い 場 合 は、 右 欄 に 割 合 を 記 入 し て く だ い	
第2位								
第3位								
第4位								
第5位								
第6位								
第7位								
第8位								
第9位								
第10位								

試験調査調査事項(案)

(ス)

12 事業別売上(収入)金額の内訳

●(1)欄の1～5のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかを確認し、その事業活動について「分類表」表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つを選び、分類番号、生産品、取扱商品、営業種目等の内訳及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満は捨五入)
金額で記入できない場合は、10欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上(収入)金額						又は割合 (%)
			百	千	万	十	万	円	
第1位								0.00	
第2位								0.00	
第3位								0.00	

24年調査において対応する調査事項

【第2面:医療、福祉】

9 医療、福祉事業の収入の内訳

第1面の8欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。
(万円未満は捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の「7 事業所の売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額						又は割合(%)
		百	千	万	十	万	円	
医療収入	保険診療収入							金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	保険外診療収入							
介護事業収入	施設介護収入							
	通所介護、訪問介護収入							
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労務災害補償などの社会保険事業							
保健衛生事業収入	感染症対策、検疫業、消毒業などの保健衛生事業							
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)							

試験調査調査事項(案)

(ス)

12 事業別売上（収入）金額の内訳										
● 11 欄の①～⑩のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するの⑪を記載し、その事業活動について「分類表」表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つを選び、分類番号、生産品、取扱商品、営業種目等の内訳及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入） 金額で記入できない場合は、10欄「⑩売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）										
順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上（収入）金額					又は割合 （％）		
			百億十億	億	千万	百万	十万			
第1位									0.00	
第2位									0.00	
第3位									0.00	

24年調査において対応する調査事項

【第2面:建設業、サービス関連産業A】

14 主な事業収入の内訳										
第1面の6欄「(オ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順を選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。 （万円未満四捨五入） 金額で記入できない場合は、第1面の5欄「⑩売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。										
順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額					又は割合 （％）		
			百億十億	億	千万	百万	十万			
第1位										
第2位										
第3位										
第4位										
第5位										
第6位										
第7位										
第8位										
第9位										
第10位										

試験調査調査事項(案)

(ス)

12 事業別売上（収入）金額の内訳

● 11 欄の①～④のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかを確認し、その事業活動について「分類表」表紙を参照の上、該当ページの中から金額の多い順に三つ選び、分類番号、生産品、取扱商品、営業種目等の内訳及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、10 欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上（収入）金額					又は割合 (%)
			百億十億	億	千万	百万	万円	
第1位							0.000	
第2位							0.000	
第3位							0.000	

24年調査において対応する調査事項

【第2面:サービス関連産業B】

12 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順を選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）

金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額					又は割合 (%)
			百億十億	億	千万	百万	万円	
第1位							く だ さ い 記 入 で き な い 場 合 は、 右 欄 に 割 合 を 記 入 し て	
第2位								
第3位								
第4位								
第5位								
第6位								
第7位								
第8位								
第9位								
第10位								

試験調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

(ス)

12 事業別売上(収入)金額の内訳

●(1)欄の①～⑩のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかが確認し、その事業活動について「分類表」裏紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つを選び、分類番号、生産品、取扱商品、営業種目等の内訳及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、10欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上(収入)金額						又は割合 (%)
			百	十	千	万	十	万	
第1位									0.000
第2位									0.000
第3位									0.000

【第2面:学校教育】

15 学校等の種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1	幼稚園
2	小学校
3	中学校
4	特別支援学校
5	高等学校
6	中等教育学校
7	専修学校
8	各種学校
9	高等専門学校
10	大学
11	短期大学
12	学校教育支援機関

産業細分類格付に用いるため、主業の含まれる事業活動区分内の収入内訳上位3位までを把握(個人経営事業所の記入負担軽減のため上位3位まで把握)。

試験調査調査事項(案)

(セ)

13 サービス関連産業B 又は医療、福祉の相手先別収入割合

●11欄の①～④のうち最も金額が大きい事業が属する事業活動区分が「(キ) サービス関連産業B」又は「(ク) 医療、福祉」の事業所のみ記入してください。

・11欄の「(キ) サービス関連産業B」又は「(ク) 医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	企業・団体			①～④の合計
	① 個人 (一般消費者)	② 民間	③ 公務(官公庁)	
収入割合(%)				100

24年調査において対応する調査事項

【第2面:医療・福祉】

16 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)	
① 個人(一般消費者)			
企業・団体	② 民間		
	③ 公務(官公庁)		
④ 海外取引			
①～④の合計		1	00

- ・保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人」となります。
- ・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

【第2面:サービス関連産業B(個人、法人)】

14 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)	
① 個人(一般消費者)			
企業・団体	② 民間		
	③ 公務(官公庁)		
④ 海外取引			
①～④の合計		1	00

- ・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めてください。

24年調査と合わせ医療、福祉、サービス関連産業Bのみ把握。スペースの関係から表頭と表側を変更。

試験調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

(ソ)

14 電子商取引の有無及び割合
 ● 該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った
 2 他の企業と行った
 3 行わなかった

※ 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定した取引をいり、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの取引の準備行為は該当しません。

→ 10欄「売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

15 設備投資の有無及び取得額
 ● 平成25年1月から12月までの1年間に
 行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 中古品は含みません。

1 設備投資を行った
 2 設備投資を行わなかった

※ 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)
有形固定資産 (土地を除く)							
無形固定資産 (ソフトウェアのみ)							

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、運河施設、蓄積設備などの貯蔵設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

【第1面】

9 電子商取引の有無及び割合
 ● 該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った
 2 他の企業と行った
 3 行わなかった

※ 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定した取引をいり、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの取引の準備行為は該当しません。

→ 6欄「売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

10 設備投資の有無及び取得額
 ● 平成23年1月から12月までの1年間に
 行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 中古品は含みません。

1 設備投資を行った
 2 設備投資を行わなかった

※ 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)	取得額(万円未満四捨五入)
有形固定資産 (土地を除く)							
無形固定資産 (ソフトウェアのみ)							

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、運河施設、蓄積設備などの貯蔵設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

記入誘導等の変更。